

本荘由利広域市町村圏組合の財務書類（平成29年度）

1. 作成に至る経緯

平成18年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本組合では平成19年度決算より財務書類を作成しています。

（1）地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しています。

（2）地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式のうち、本組合では既存の決算統計を活用した「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

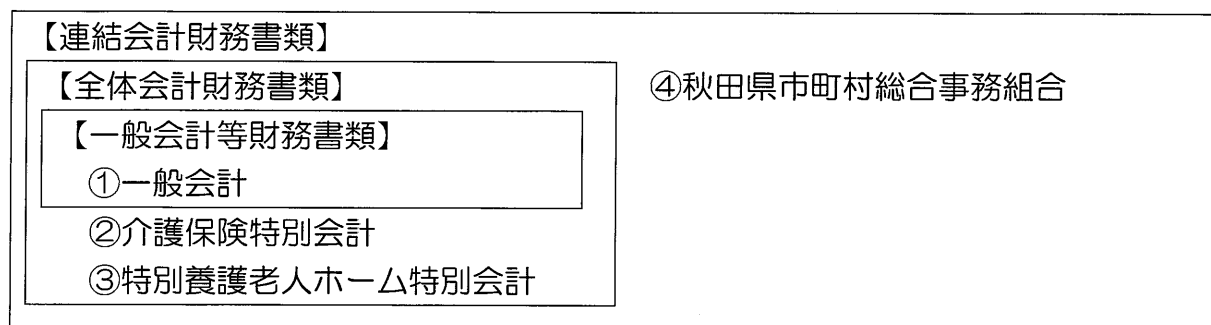
（3）統一的基準への変更

全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできたところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本組合では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

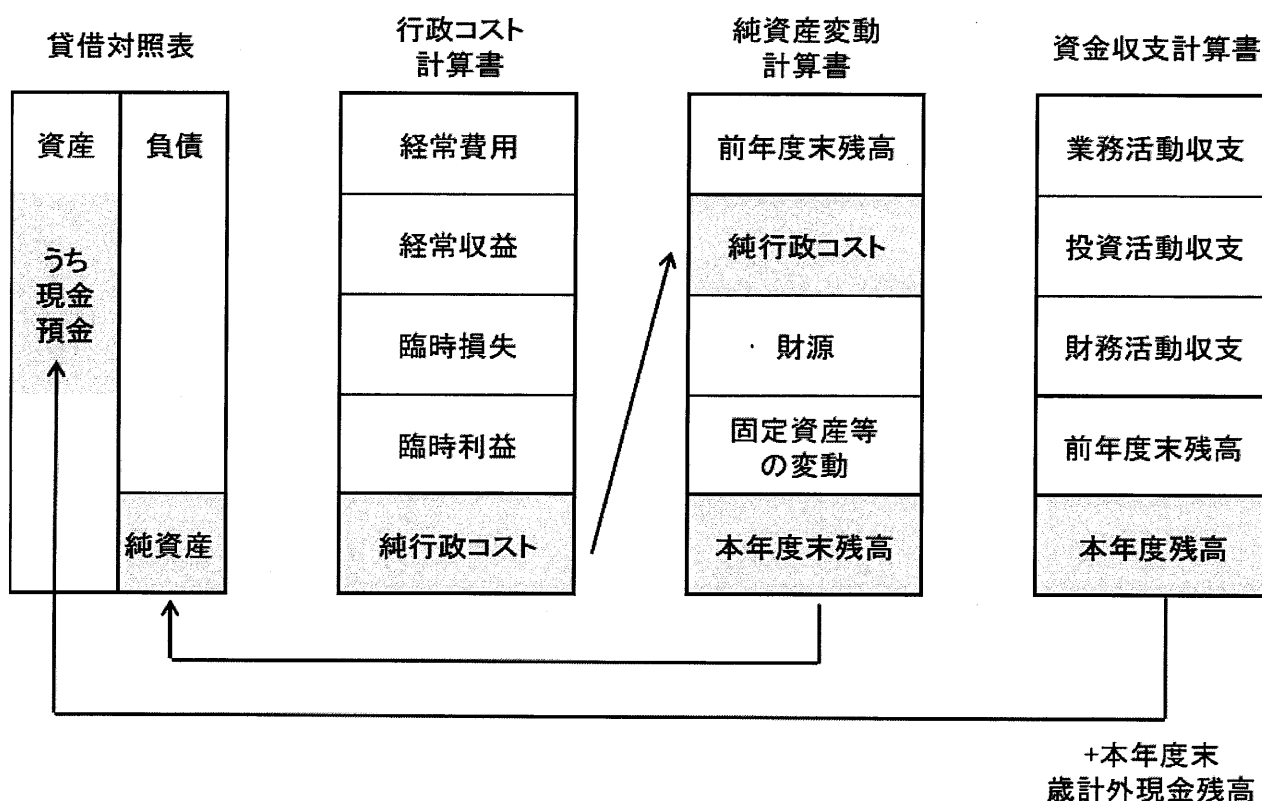
2. 対象となる会計の範囲

統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と特別会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。



3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相関図



- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務諸表（財務書類4表）

（1）貸借対照表（BS・バランスシート）

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の使途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

表1 貸借対照表（BS・バランスシート）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	3,612,596	6,580,981	6,585,783	固定負債	541,375	1,074,269	1,078,361
有形固定資産	2,564,114	3,716,755	3,716,755	地方債等	148,507	620,608	620,608
事業用資産	2,563,233	3,715,875	3,715,875	退職手当引当金	392,869	453,661	457,753
物品	880	880	880	流動負債	74,737	130,209	130,210
無形固定資産	-	17,078	17,078	1年以内償還予定 地方債等	57,521	108,980	108,980
投資その他の資産	1,048,482	2,847,147	2,851,949	賞与等引当金	17,215	21,229	21,230
投資及び出資金	1,048,482	1,048,482	1,048,482	負債合計	616,112	1,204,478	1,208,571
長期延滞債権	-	18,991	18,991	純資産の部			
基金	-	1,789,637	1,794,439				
徴収不能引当金	-	△9,963	△9,963				
流動資産	65,371	454,000	454,021				
現金預金	65,371	437,577	437,598				
未収金	-	16,423	16,423	純資産合計	3,061,855	5,830,503	5,831,233
資産合計	3,677,967	7,034,980	7,039,804	負債及び純資産 合計	3,677,967	7,034,980	7,039,804

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(2) 行政コスト計算書 (P L)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

人件費：職員給与費や賞与等引当金、退職手当等引当金など

物件費等：物件費や維持補修費、減価償却費など

その他の業務費用：支払利息（地方債償還利子）など

補助金等：負担金など

社会保障給付：扶助費

経常収益：使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表 2 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）	919,774	13,567,120	13,567,043
業務費用	805,928	1,323,007	1,322,930
人件費	212,978	199,355	199,274
物件費等	589,223	874,991	874,995
その他の業務費用	3,728	248,662	248,662
移転費用	113,846	12,244,112	12,244,113
補助金等	87,164	12,237,751	12,237,752
社会保障給付	6,322	6,322	6,322
他会計への繰出金	20,321	0	0
その他	39	89	39
②経常収益	47,941	57,233	57,234
使用料及び手数料	46,795	47,029	47,029
その他	1,146	10,205	10,206
③純経常行政コスト（①－②）	△871,833	△13,509,886	△13,509,809
④臨時損失（資産売却損等）	0	0	0
⑤臨時利益（資産売却益等）	-	-	-
純行政コスト（③＋④－⑤）	△871,833	△13,509,886	△13,509,809

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(3) 純資産変動計算書 (NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足分

税収等：構成市からの分担金

表3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(平成29年3月31日現在)	3,137,675	5,557,684	5,558,418
純行政コスト	△871,833	△13,509,886	△13,509,809
財源	766,859	13,782,705	13,782,705
税収等	751,574	8,592,687	8,592,687
国県等補助金	15,285	5,190,018	5,190,018
本年度差額	△104,974	272,818	272,896
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	29,155	-	△82
本年度純資産変動額(平成29年度中)	△75,819	272,818	272,814
本年度末純資産残高(平成30年3月31日現在)	3,061,855	5,830,503	5,831,233

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(4) 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表しています。

業務活動収支：毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

投資活動収支：基金積立など投資、貸付金などに係る収支

財務活動収支：地方債や借入金に係る収支

表4 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高 (平成29年3月31日現在)	99,980	405,336	405,363
【業務活動収支】	10,223	344,804	344,882
業務支出	804,576	13,480,703	13,480,626
業務費用支出	690,730	1,236,591	1,236,513
うち支払利息支出	3,246	13,915	13,915
移転費用支出	113,846	12,244,112	12,244,113
業務収入	814,800	13,825,507	13,825,508
税収等収入	751,574	8,578,256	8,578,256
国県等補助金収入	15,285	5,190,018	5,190,018
使用料及び手数料収入	46,795	47,029	47,029
その他の収入	1,146	10,205	10,206
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	29,155	△188,082	△188,163
投資活動支出	-	217,237	217,318
公共施設等整備費支出	-	17,078	17,078
基金積立金支出	-	200,159	200,239
投資活動収入	29,155	29,155	29,155
基金取崩収入	29,155	29,155	29,155
【財務活動収支】	△73,987	△124,482	△124,482
財務活動支出	73,987	124,482	124,482
地方債償還支出	73,987	124,482	124,482
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額 (平成29年度中)	△34,609	32,241	32,235
本年度末資金残高 (平成30年3月31日現在)	65,371	437,577	437,598

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,612,596 ※	固定負債	541,375 ※
有形固定資産	2,564,114 ※	地方債	148,507
事業用資産	2,563,233	長期未払金	-
土地	122,623	退職手当引当金	392,869
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,998,737	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,982,554	流動負債	74,737 ※
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債	57,521
工作物減価償却累計額	△ 824,383	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,215
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	616,112
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,612,596
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 550,741
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	64,094		
物品減価償却累計額	△ 63,214		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,048,482		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	0		
減債基金	-		
その他	0		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	65,371		
現金預金	65,371		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,677,967	純資産合計	3,061,855
		負債及び純資産合計	3,677,967

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	919,774		
業務費用	805,928		
人件費	212,978		
職員給与費	200,028		
賞与等引当金繰入額	17,215		
退職手当引当金繰入額	△ 5,328		
その他	1,063		
物件費等	589,223		
物件費	348,835		
維持補修費	120,794		
減価償却費	119,224		
その他	370		
その他の業務費用	3,728 ※		
支払利息	3,246		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	481		
移転費用	113,846		
補助金等	87,164		
社会保障給付	6,322		
他会計への繰出金	20,321		
その他	39		
経常収益	47,941		
使用料及び手数料	46,795		
その他	1,146		
純経常行政コスト	△ 871,833		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 871,833		
財源	766,859		
税収等	751,574		
国県等補助金	15,285		
本年度差額	△ 104,974		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 148,379	148,379
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 119,224	119,224
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 29,155	29,155
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	29,155	29,155	-
本年度純資産変動額	△ 75,819	△ 119,224	43,405
前年度末純資産残高	3,137,675	3,731,821	△ 594,146
本年度末純資産残高	3,061,855 ※	3,612,596 ※	△ 550,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	804,576
業務費用支出	690,730
人件費支出	217,004
物件費等支出	470,152
支払利息支出	3,246
その他の支出	328
移転費用支出	113,846
補助金等支出	87,164
社会保障給付支出	6,322
他会計への繰出支出	20,321
その他の支出	39
業務収入	814,800
税収等収入	751,574
国県等補助金収入	15,285
使用料及び手数料収入	46,795
その他の収入	1,146
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,223 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	29,155
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	29,155
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	29,155
【財務活動収支】	
財務活動支出	73,987
地方債償還支出	73,987
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 73,987
本年度資金収支額	△ 34,609
前年度末資金残高	99,980
本年度末資金残高	65,371

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	65,371

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6. 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,580,981 ※	固定負債	1,074,269
有形固定資産	3,716,755 ※	地方債等	620,608
事業用資産	3,715,875 ※	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	453,661
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,399,836	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,290,796	流動負債	130,209
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	108,980
工作物減価償却累計額	△ 824,383	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21,229
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,204,478
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,580,981
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 750,478
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	74,794		
物品減価償却累計額	△ 73,914		
無形固定資産	17,078		
ソフトウェア	17,078		
その他	-		
投資その他の資産	2,847,147		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,991		
長期貸付金	-		
基金	1,789,637		
減債基金	-		
その他	1,789,637		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,963		
流動資産	454,000		
現金預金	437,577		
未収金	16,423		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	7,034,980 ※	純資産合計	5,830,503
		負債及び純資産合計	7,034,980 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	13,567,120		
業務費用	1,323,007 ※		
人件費	199,355		
職員給与費	244,420		
賞与等引当金繰入額	21,229		
退職手当引当金繰入額	△ 80,989		
その他	14,695		
物件費等	874,991		
物件費	603,307		
維持補修費	120,794		
減価償却費	150,486		
その他	404		
その他の業務費用	248,662		
支払利息	13,915		
徴収不能引当金繰入額	9,963		
その他	224,784		
移転費用	12,244,112		
補助金等	12,237,751		
社会保障給付	6,322		
他会計への繰出金	0		
その他	39		
経常収益	57,233 ※		
使用料及び手数料	47,029		
その他	10,205		
純経常行政コスト	△ 13,509,886 ※		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 13,509,886		
財源	13,782,705		
税収等	8,592,687		
国県等補助金	5,190,018		
本年度差額	272,818 ※		
固定資産等の変動(内部変動)		36,781	△ 36,781
有形固定資産等の増加		17,078	△ 17,078
有形固定資産等の減少		△ 150,486	150,486
貸付金・基金等の増加		220,780	△ 220,780
貸付金・基金等の減少		△ 50,591	50,591
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	272,818	36,781	236,037
前年度末純資産残高	5,557,684 ※	6,544,200	△ 986,515
本年度末純資産残高	5,830,503	6,580,981	△ 750,478

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,480,703 ※
業務費用支出	1,236,591 ※
人件費支出	280,222
物件費等支出	724,697
支払利息支出	13,915
その他の支出	217,758
移転費用支出	12,244,112
補助金等支出	12,237,751
社会保障給付支出	6,322
他会計への繰出支出	0
その他の支出	39
業務収入	13,825,507 ※
税収等収入	8,578,256
国県等補助金収入	5,190,018
使用料及び手数料収入	47,029
その他の収入	10,205
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	344,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	217,237
公共施設等整備費支出	17,078
基金積立金支出	200,159
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	29,155
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	29,155
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 188,082
【財務活動収支】	
財務活動支出	124,482
地方債償還支出	124,482
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 124,482
本年度資金収支額	32,241 ※
前年度末資金残高	405,336
本年度末資金残高	437,577

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	437,577

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,585,783 ※	固定負債	1,078,361
有形固定資産	3,716,755 ※	地方債等	620,608
事業用資産	3,715,875 ※	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	457,753
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,399,836	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,290,796	流動負債	130,210
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	108,980
工作物減価償却累計額	△ 824,383	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21,230
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,208,571
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,585,783
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 754,550
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	74,794		
物品減価償却累計額	△ 73,914		
無形固定資産	17,078		
ソフトウェア	17,078		
その他	-		
投資その他の資産	2,851,949		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
長期延滞債権	18,991		
長期貸付金	-		
基金	1,794,439		
減債基金	-		
その他	1,794,439		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,963		
流動資産	454,021		
現金預金	437,598		
未収金	16,423		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	7,039,804	純資産合計	5,831,233
		負債及び純資産合計	7,039,804

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	13,567,043 ※			
業務費用	1,322,930 ※			
人件費	199,274			
職員給与費	244,338			
賞与等引当金繰入額	21,230			
退職手当引当金繰入額	△ 80,989			
その他	14,695			
物件費等	874,995			
物件費	603,311			
維持補修費	120,794			
減価償却費	150,486			
その他	404			
その他の業務費用	248,662			
支払利息	13,915			
徴収不能引当金繰入額	9,963			
その他	224,784			
移転費用	12,244,113			
補助金等	12,237,752			
社会保障給付	6,322			
他会計への繰出金	0			
その他	39			
経常収益	57,234 ※			
使用料及び手数料	47,029			
その他	10,206			
純経常行政コスト	△ 13,509,809			
臨時損失	0			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
純行政コスト	△ 13,509,809			
財源	13,782,705			
税収等	8,592,687			
国県等補助金	5,190,018			
本年度差額	272,896			
固定資産等の変動(内部変動)		40,949	△ 40,949	-
有形固定資産等の増加		17,078	△ 17,078	-
有形固定資産等の減少		△ 150,486	150,486	-
貸付金・基金等の増加		224,948	△ 224,948	-
貸付金・基金等の減少		△ 50,591	50,591	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 82	△ 80	△ 2	-
本年度純資産変動額	272,814	40,869	231,945	-
前年度末純資産残高	5,558,418 ※	6,544,914	△ 986,495	-
本年度末純資産残高	5,831,233	6,585,783	△ 754,550	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,480,626 ※
業務費用支出	1,236,513 ※
人件費支出	280,141
物件費等支出	724,700
支払利息支出	13,915
その他の支出	217,758
移転費用支出	12,244,113
補助金等支出	12,237,752
社会保障給付支出	6,322
他会計への繰出支出	0
その他の支出	39
業務収入	13,825,508 ※
税収等収入	8,578,256
国県等補助金収入	5,190,018
使用料及び手数料収入	47,029
その他の収入	10,206
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	344,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	217,318 ※
公共施設等整備費支出	17,078
基金積立金支出	200,239
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	29,155
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	29,155
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 188,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	124,482
地方債等償還支出	124,482
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 124,482
本年度資金収支額	32,238 ※
前年度末資金残高	405,363
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末資金残高	437,598

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	437,598

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。